

平成26年8月28日掲載

平成25年度 第2回 山梨県職業能力開発審議会 議事録

日時：平成26年3月13日（木） 午後2時～

場所：県立宝石美術専門学校 多目的教室

1 開 会

2 産業労働部長あいさつ

3 会長あいさつ

4 議 事

(1) 平成26年度職業能力開発施策について

～事務局説明～

【議長】

今の説明について御意見、御質問をお願いしたい。

【委員】

例えば、2ページ、3ページにある訓練の受講者は、どのくらいか。また、就職状況はどれくらいか。

【事務局】

今年度の実施状況は、委託訓練の募集800名に対して応募が995名ということで、定員以上の応募がある。就職状況については、年度途中であるが、今のところ50%から60%程度ということで、おおむね例年並みとなっている。また、就職者の実数については、今年度が終わった段階で報告する。

【委員】

おそらく、国と県で色々と温度差がある。山梨県の実態にあわせて変えていくのも必要ではないか。

【議長】

他に御意見はあるか。

【委員】

アベノミクスの中で、先進国に比べて遅れている女性のパワーや活力を積極的に発揮していただく段取りをすることが出ているが、能力開発のプログラムを見てみると、女性の再就職支援の新しい事業がある。これについて、もっと新しいプログラム等が検討されているか。

【事務局】

女性を対象にした訓練については、資料2ページの短期課程の施設内訓練（就業支援センター実施）の総合事務科で、子育て中の女性等を対象にした訓練がある。

その他については、男性、女性に限定せずに募集しているが、募集状況を見てみると、女性も半分程度おり、多くの女性の方が訓練を受講している。

【委員】

4ページの認定職業訓練だが、県内で利用している中小企業は全体の何%ぐらいか。

また、7ページの障害者職業能力開発校への入校促進のための奨励金を受けられた方は、昨年度、何名ぐらいか。4万円の奨励金は、例えば山梨県から東京都の職業能力開発校に行くことを考えると少ないのではないか。

【事務局】

認定職業訓練校については、全企業の何%ということは把握していないが、今年度中に補助事業の申請があった校数が20校ある。全体では、休止中の訓練校も含めて、44校ほど認定職業訓練校がある。

【事務局】

県外への障害者職業能力開発校への入校奨励金は、昨年度は実績がなかった。今年度は、現在までに4名支給している。概ね受講先は、東京都にある東京障害者職業能力開発校、あるいは埼玉県の国立職業リハビリセンターなどである。

【委員】

認定20校というのは20社が応募されたということか。

【事務局】

その通り。

【委員】

7ページの最後にある、障害者雇用要請活動について、障害者の法定雇用率を下回っている官公庁、特に市町村の中で温度差やばらつきがある。積極的な所は、かなり雇用率を上回っているが、全然していないところもある。県として、市町村への指導強化をしてほしい。民間は、雇用率を高めるためにかなり努力している。

【事務局】

市町村の公的機関については、労働局と一緒に各機関を回っており、法定雇用率の向上や達成を毎年お願いしている。

【委員】

是非、強く推進してもらいたい。

【委員】

2 ページの峡南高等技術専門校の入校状況について、自動車整備科は定員の倍くらいの応募があるが、電気システム科は半分くらいになっている。これについて分析はしているか。数字だけ報告ではピンとこない。PDCA サイクルのチェックとアクションがないのではないか。定員を変えるなどの検討はしているのか。

【事務局】

自動車整備科は、例年定員の倍程度の応募があり、電気システム科は、ここ10何年、半分程度の応募になっている。両科については、自動車整備科は2級自動車整備士受験資格が、電気システム科は第2種電気工事士の資格が取得できるということで、県内唯一の養成施設となっている。こういった点をもっとPRしていく。特に電気システム科の応募が低調なのは、知名度が低いことに起因している部分もあると思われるので、今後、周知広報等を強化していく。

自動車整備科の定員については、実習施設との関係で定員20名を30名などに増やすのは難しく、現状の定員20名と考えている。

【委員】

自動車整備科は電気関係よりも雇用に繋がるから人気なのではないか。施設を整備して、拡充していく必要があるのではないか。

【事務局】

昨年度の就職状況は、自動車整備科は100%、電気システム科は、今年度から峡南に移ったので都留技専での状況だが90%と、共に就職率は高い。知名度、周知が足りないと承知している。資格が取れる、就職も出来るという点をPRしていく。また今年度から来年度にかけて、本館改築や実習棟の整備をしていくので、そういった点もPRしながら周知していく。

【委員】

5 ページ、6 ページにある技能の振興で、技能検定の受検や技能五輪への参加を促進するとあるが、どのような支援をしているのか。

【事務局】

まず技能検定だが、裾野を広げるということで、若年技能者育成として地域と連携した工業計技術力向上対策事業の推進がある。当課が直接の担当ではないが、県として若年技能者を育成するために、教員への技術指導を行うとともに、各学校に技能検定への参加のお願いをしている。

次に技能五輪の参加促進だが、全国大会は23歳以下という参加要件があり、特に1級・2級は対象者が限定される。県としては、技能検定で優秀な成績を収めた方に、技能五輪への参加を奨励しているところである。

【委員】

3級は学生も受けられるが、1級以上については、仕事をされている方が多い。そこで、平日の昼間以外での夜間講習などを実施すれば、受けてみたいと思う方が増えると思うので、検討してほしい。

【委員】

障害者の支援について、入校のための奨励金にとどまらず、他の支援を検討していただきたい。

【事務局】

障害者の支援だが、職業能力開発校に入校した人に教材費、転居費用として奨励金4万円がある。これ以外に、支給要件はあるが、障害者に対する訓練手当として月10数万円を支給し、生活支援をしている。

【委員】

東日本大震災の被災者支援について、山梨県に避難している被災者のスキルアップの支援ということで何か施策がないか調べたが、中小企業に限るなどの様々な条件があり、それらが足かせとなっている。そこで実は昨年、自分の技術を高めたい人に対して補助金を出してもらえないかと要望したが、駄目であった。

次に、国の事業で「ものづくり革新」というのがある。昨年、その事業による援助金を使って材料を買い、子供たちに「ものづくり」の楽しさを実感できるものを実施したところ、大変好評であった。ぜひ今年も、国からの支援が受けられるようお願いしたい。

【事務局】

被災者支援として、離転職者訓練を受けている方が数名いる。企業に勤めながら授業を受けたい方については、たとえば資料3ページの在職者訓練の短期課程がある。受講料が2千円程度かかるが、産業技術短期大学校塩山・都留、峡南、就業で様々な訓練をおこなっているので、今後さらに周知していく。

【委員】

訓練にない職業もあるが、その他の訓練を考えているのか。

【事務局】

アンケートをとっているので、内容を確認しながら進めていく。

【委員】

アンケート用紙はどこに行けばあるのか。

【事務局】

アンケートは、受講した方に書いてもらっている。

【委員】

受講していない方の要望は、どう取り入れていくのか。

【事務局】

メニューにないものについては、資料4ページのオーダーメイド型訓練がある。産短大、峡南で既に実施している訓練で対応が出来る場合もあるので、要望があれば検討し、随時見直していく。

【委員】

7ページの障害者雇用安定促進助成金は、平成26年度の新しい助成金か。

【事務局】

今年度から実施している助成金で、以前は重度障害者だけが対象だったが、今年度から重度でない方も対象にしている。

【加藤委員】

ほぼ1年位経過しているが、何社くらい利用しているのか。

【事務局】

この助成金については、国の特定求職者雇用開発助成金をもらっている企業が対象になっており、今年度は、事業所として8件が支払い済みで、見込が29件となっている。

【委員】

国の特開金とリンクしているということだが、企業に周知出来ているのか。

【事務局】

労働局にお願いし、特開金の決定通知を出すときに、案内をすべての企業に出している。

【議長】

県立産業技術短期大学校の授業をみると、一般的な授業、共通した授業が多いと感じる。一方、本県の新しい産業技術の振興に繋がるようなものとして、4ページの「ものづくり人材育成」や「先端技術等の習得」がある。一般的な技術を学ぶ訓練と新しい産業につながる訓練とで、どのような予算配分になっているのか。また、どこにどのくらい使うのか。

【事務局】

説明できる資料が手元がないが、産業労働部にはいくつもの課があり、それぞれの課で取り組んでいるところである。

【議長】

次回でも結構だが、どの方面に本県は使いたいのか具体的に示していただきたい。

他に意見はないか。

では、次の議題に移りたい。

技術系人材の確保・育成対策の推進について、事務局から説明を。

(2) 技術系人材の確保・育成対策の推進について

～事務局説明～

【議長】

ただ今の説明について、御質問、御意見をお願いしたい。

【委員】

小学生の「ものづくり」への関心というところをお願いがある。先ほど、ものづくりの教室が好評だと話があった。私は、甲州市に住んでいるが、甲州市の小学校で、柿を持ち寄って、ころ柿が出来るまでの体験を学ぶ教育をしている。地場産業に理解を示す、自分が将来の農業の担い手になりたいという気持ちを高める非常にいい場だと思っている。こういう取り組みは、学校自体が働きかけをしていかないとどうにもならないので、ぜひ、学校側でも取り組んでいただきたい。

もう一点、製造現場にいと、技術者と技能者は一字違いだが、意味は大きく違うと感じる。これを良く理解をして、技術者を育成するのか、それとも技能者を育成するのか。私たちは、高度職人技術とはいわない。技術はテクノロジーで、技能は熟練していくもの。そこを正しく捉えて、教育のほうでも、もう一度認識いただきたい。

【事務局】

学校現場での取り組みについては、キャリア教育の推進ということで、改めて話をさせていただきます。

技術者と技能者の話だが、「匠の技伝承塾」という伝統技能を若年者に伝えるというものがある。また、成長分野においては技術者が必要になるので、技術者の育成も必要と考えている。

【委員】

今と関連した質問だが、たとえば、高校を卒業しても、大学を卒業しても、自主性がないうか、自分でこうやりたいとはっきり言う人が少なくなっている。大学を卒業しても何をやっていいか分からない人も結構いる。小中学生の頃から色々と体験してもらえば、自主性が芽生えるだろうし、やってみようという気持ちも起きてくるはず。ぜひ、小中学生に色々と体験出来るような形にしてほしい。

もう一点、少子化が進行していくが、工業高校、商業高校、農業高校、職業科の高校などを、今後どうしていくのか。将来の展望を聞きたい。

【事務局】

手塚校長がいるので、話ができたらと思う。

【委員】

少子化に向けて大きな課題である。日本は、もともと「ものづくり」の国だと言われていながら、やはり安い賃金を求めて、いろんな産業が海外へ出て、日本が空洞化していると言われている。その中で、企業は過去の経験を踏まえながら、全部を移してしまっはまずいと思っている。例えば、サポート部門はきちんと残そうと思っている。先ほど技術と技能の話があったが、私は、工業高校は技能だと思っている。そういう部分は、きちんと残していこうという気運がある。私のいる学校がある都留地域は、非常におもしろい地域で、もともとは織物産業があり、それが機械系になり、そして東京の大手企業の下請けがきて、さらに2次・3次・4次・5次の下請けが出てきた。いわゆる、人を必要とするキャパシティが十分ある。かなりの産業構造の変化があったとしても、常にニーズがあって、その中で「ものづくり」をしてきたのだ。しかし今、小さな企業がどうしているかという、海外に人材を求める状況になっている。その意味で、語学の出来る高校生がほしいと言われると私も困ってしまう所もあるのだが、状況やニーズは変わりつつある。

では、少子化になるから、「ものづくり」教育をあまりしなくてもよいのか。それは違うのではないかと思う。私は企業に勤めた人間なので良くわかるが、やはり何かしらの偏りがあると「ひずみ」が出てくる。日本の風土にあったものが脈々と流れているので、あまり風を吹かすと、その後、大きな「ひずみ」が出てくる。そういう意味で、本校は、4月に都留興譲館高校が開校し、あと2年で工業高校はなくなるが、工業科があるので、学校は変わっても、引き続き人材育成について一生懸命頑張っていく。

工業高校は、平成19、20、21年度と国（経産省、文部省）の共同の事業で、いわゆる企業の力を学校に伝えようという授業が行われてきた。その後、国の事業がなくなったが、県単独の事業として22、23、24年度の3年間は引き続き行われてきた。その中で、技能士の合格者は、平成16、17年度は35・36名であったが、平成24年度は220数名と、これまでと桁が違う8倍くらいの状況となっている。これは、学校教育という閉ざされた空間ではなく、地元の産業界が工業高校の方を向いてくれたからだと思う。小中校も努力はしているが、正直どうしたら良いかわからない状況だと思う。産業界の方から声をかけていただければ、開く部分があるのではないかと思う。

【議長】

他に意見はあるか。

【委員】

労働者側から言わせていただく。労働組合で仕事をしていると、労働局ともよく関わるのだが、国も県も同じような分野で動いている部分が多いと感じる。なので、説明する時に、もう少しわかりやすくしてほしい。例えば募集パンフレットとか要項を一緒に配り、募集人数に対して採用が何人とか、もう少しわかりやすく示してもらいたい。

【議長】

行政機関から労働局の意見を伺いたい。

【労働局】

まず、少し大きなくくりになるが、「ものづくり」の国の施策として、建設関係の人手不足が問題になっている。ここで議論している技術系人材に当てはまるか分からないが、当局として、建設関係の人材確保に取り組んでおり、山梨県と連携させていただきたい。というのも、技術と技能の話が出ているが、建設関係でも技能者が不足している。公共事業の削減が民主党政権下であり、また復興やオリンピックもあり、かなり人手が不足している。少し大きな「ものづくり」の分野でも、県と連携させていただければと考えている。

訓練の話については、各委員の方の意見を聞いて、非常に勉強になった。私どもは、とりわけ就職率を気にして訓練をやってきた。県内のポリテクセンターの充足率、就職率は、全国でもかなりトップクラスになっており、ハローワークとの連携がうまくいったのではないかと思う。しかし、先日行われた政府の産業競争力会議では、中間調査の報告として、就職率のみならず、訓練で習得したことが、就職先でどう活用されているのか、ということまで含めて評価していくべきだとされた。これが結局のところ、就職後の定着率に繋がっているからである。そこで、雇用保険等を受給出来ない方を対象にした求職者支援制訓練について、その定着率を調べたところ、非常に散々たる結果であった。訓練を受けた方でも定着しない状況になっているので、この結果を重く受け止めて、就職だけでなく、職場定着も意識したものを、国として考えていく。

【議長】

定着率を知りたいというのは、前回も要望があったが、データの提供などは県と連携しているのか。それぞれの機関で独立して調査するのは無駄があるので、データ提供についても連携してやったらどうか。

他に御意見はないか。

【委員】

産業界全体としては、人材の流出が問題となっているが、山梨県は受け皿自体が小さくなっている。これは山梨県独特の問題である。山梨県の産業構造は主に機械電子産業であるが、その産業が縮小している。そこには、流出企業は多いが入ってくる企業が少ないという背景がある。「ものづくり」の審議会なので、別の問題というのは、より相対的な問題と思うけれど、先ほど建設関係の人材不足問題が話にでたが、県全体の流れを見ながら、臨機応変に対応していく柔軟な姿勢が必要だと思う。

【議長】

県のほうから企業の流出だけでなく、新しく参入された企業があると伺っている。新しい雇用の創出に繋がりがそうか。

【事務局】

働く場の確保ということで、てっとり早いのは、優良な企業に山梨県へ来ていただくということである。昨年末に、ニプロの子会社が来ることになった。毎年50人ずつ、10年後は500人規模の企業になると社長さんもおっしゃっている。いわゆる成長産業と呼ばれている分野を、山梨県でも伸ばしていきたい。医療関係、環境関係あるいは食品関係など、そういった分野の企業誘致に取り組んでいく。成長産業へ県内の企業が進出し、新たな雇用の場を確保していただくことが重要と考えている。また、成長分野に進出する企業への支援、事業を拡大していくために、例えば海外展開を支援していくとか、そのような形でも、働く場の確保が出来ないかと考えている。

実は、労働局と離職者の対応について相談をしている。離職者の多くは、今までと同じ仕事をそのままやりたいというお気持ちがあると思うが、現実、最近の情報を整理していくと、違う会社で同じ仕事をするのは難しい。建設、医療、福祉分野は、人を求めている。そういった分野はたくさんある。これらの分野で新しく仕事出来るような訓練を考え、メニューを調べて、就職が進むようにしていこうと、相談している。訓練の内容も工夫していきたい。

【議長】

他に御意見はないか。

【事務局】

原委員から人材育成に関する資料があるので、お配りする。

【委員】

山梨県機械電子工業会に所属する約200社の企業に、インターシップについてどう考えているかアンケートを採った。

表は従業員数について聞いており、裏に結果が載っている。

質問①「高校、短大、高専、大学のインターシップを希望しますか」では、「高校生」が45%と圧倒的に多く、次いで「大学生」が41%となっている。なお、複数回答可としたので、合計は100%にならない。

質問②「インターンシップを受け入れる動機をお聞かせください」では、「学生に社会の現状を知り将来に役立ててほしいから」が最も多く64%、次いで「優秀な人材を取りたいから」が55%となっている。

質問③「インターンシップの機関はどの程度がいいですか」では、「高校生」については、「3日程度」が最も多く50%となっているが、他の日数は少数であった。「大学生」については、ばらつきがあった。

質問④「上記期間を希望する理由をお聞かせください」では、「高校生」については、企業側は職場見学、体験学習という感覚で受け入れているのが分かった。一方、「大学生」については、仕事に対する考え方や仕事への適性も含めてより実作業に近い形で実施したいとの考えがあることが分かった。

最後にインターンシップの問題点だが、学校側の問題点は、「一般常識がない学生が多い」、「学校から言われたことをやる」、「自主性がない」、「意識がない学生が多い」が挙げられた。

企業側の問題点は、「小さい企業だと学生に満足してもらおうカリキュラムが難しい」、「安全面で、実際にやったことがない人に対して3日でするのは難しい」、「指導者の確保が難しい」が挙げられた。

来週工業会の総会があるので、企業としても積極的にインターンシップを受け入れるよう、また受け入れたい企業については学生に満足してもらえる内容にするよう、意識改革をしてもらいたい、という話をしようと思っている。

【議長】

何社くらいの方にアンケートをとったのか。

【委員】（原）

工業会は200社くらいある中の20%弱からアンケートをとった。20%弱と非常に少ないが、中にはインターンシップはしなくていいという企業もあったので、もう少し突っ込んで聞いてみたいと思う。

【議長】

インターンシップを受け入れている企業に書いてもらったのか。

【議員】

アンケートを書いてもらいたい企業すべてに書いてもらった。

5 閉会